2026年10月30日現在

Monthly Report

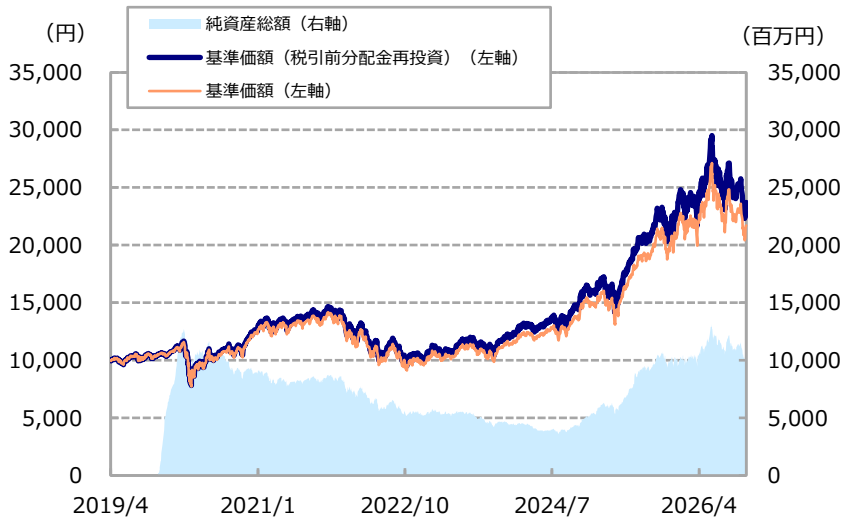
東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：宇宙株式H有

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2019年4月9日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	21,692 円
純資産総額	10,549 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-5.05
3ヵ月	-0.67
6ヵ月	-2.66
1年	+3.57
3年	+127.07
設定来	+136.98

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

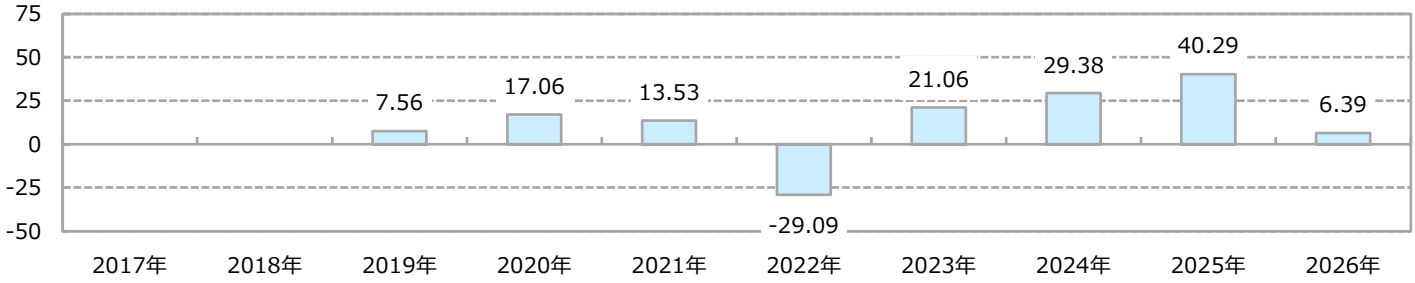
分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第11期	2024/7/8	100
第12期	2025/1/7	100
第13期	2025/7/7	100
第14期	2026/1/7	100
第15期	2026/7/7	100
	設定来累計	**1,200**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。業種は、GICS（世界産業分類基準)セクター分類です。

※グループ分類は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、ヴォヤIM）による分類です。

資産構成（%）

資産	比率
株式	98.7
短期金融資産等	1.3
合計	100.0

純資産総額	487,913 百万円

※株式にはREITを含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

グループ別構成（%）

グループ		比率
グループ１	ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	31.7
グループ２	宇宙データの利用サービス	16.8
グループ３	宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	38.5
グループ４	新たな宇宙ビジネス	11.7

組入上位10カ国・地域（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	81.2
2	日本	5.8
3	フランス	3.8
4	ドイツ	2.1
5	イタリア	1.9
6	イスラエル	1.7
7	カナダ	1.3
8	イギリス	1.0
9		
10		

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	情報技術	45.1
2	資本財・サービス	35.6
3	一般消費財・サービス	8.2
4	コミュニケーション・サービス	3.7
5	素材	3.3
6	金融	1.7
7	ヘルスケア	1.0
8		
9		
10		

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国・地域／業種／グループ	比率	銘柄概要
1	ルメンタム・ホールディングス アメリカ 情報技術 グループ３	7.6	光通信と産業用レーザー製品が主力の米国企業。広範な製品ポートフォリオとグローバルなプレゼンスを有し、クラウド部門ではデータセンター向け光通信モジュールなどを手掛けており、産業部門では3Dセンシングや精密加工向けに高精度のレーザー技術を応用した製品を供給している。
2	パランティア・テクノロジーズ アメリカ 情報技術 グループ４	3.3	ビッグデータ分析のほか、防衛や情報収集を目的とした企業や政府向けのツール、宇宙関連アプリケーションのソフトウェア・プラットフォームを開発。同社のプラットフォームは、特に政府や情報機関などの顧客のさまざまなソースから収集した関連データを分析することで、宇宙関連を含めた問題解決を可能にしていくと考えている。
3	データドッグ アメリカ 情報技術 グループ３	3.2	組織の複雑なアプリケーションとITインフラの管理・最適化を支援するクラウド監視、オブザーバビリティ、セキュリティ、分析ソフトウェアを提供する。
4	ロケット・ラブ アメリカ 資本財・サービス グループ１	2.9	米国カリフォルニア州を本拠とし、ニュージーランドにも打ち上げ拠点を持つ宇宙開発企業。安価・高頻度・即応性を強みとする小型衛星の打ち上げサービスが主力。宇宙機器（ソーラーパネル、姿勢制御装置など）も手掛け、NASAや米国防総省向けに多数の契約実績がある。
5	ルーブリック アメリカ 情報技術 グループ３	2.8	米国カリフォルニア州に本拠を置くクラウドデータ管理およびデータセキュリティ分野のリーダー企業。政府機関や企業向けにデータの監視・リスク検知・バックアップ・復旧などを中心としたゼロトラスト型データセキュリティ基盤を提供、情報資産の安全性と事業継続性をサポート。
6	クラウドフレア アメリカ 情報技術 グループ３	2.7	ウェブサイトの速度向上を目的としたコンテンツ配信ネットワークを提供しているほか、セキュリティを向上させる技術を提供。NASAやその他宇宙関連機関などの多くが、ドメイン・ネーム・システムによるインターネット・トラフィックのモニタリングを含め、ウェブサイト上のトラフィックを確認できる同社のソフトウェアを使用している。
7	クラウドストライク・ホールディングス アメリカ 情報技術 グループ３	2.5	サイバーセキュリティ専業、EDR（エンドポイントでの検知と対応）分野におけるリーディングカンパニー。エンドポイント保護やクラウドワークロードセキュリティ、脅威インテリジェンスなどFalconプラットフォームを通じてクラウドベースのセキュリティソリューションを提供。
8	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス グループ３	2.4	米国を本拠とする電気自動車（EV）世界大手。EVでは中高価格帯セダンやSUVなどの乗用車のほか、Cybertruckの製造販売も手掛ける。EVのほかロボティクスや、太陽光発電、家庭用・産業用蓄電池などのエネルギー事業や自動運転技術の開発にも注力している。
9	アーム・ホールディングス アメリカ 情報技術 グループ２	2.0	エネルギー効率の高いCPUアーキテクチャ（基本構造）を設計し、ライセンス供与とチップごとのロイヤルティを通じて収益化を図る半導体IP企業。
10	スノーフレーク アメリカ 情報技術 グループ４	2.0	クラウドベースのデータウェアハウスなどのソフトウェアソリューションを提供。ビッグデータ活用の拡大から恩恵を受けており、NASAを含めた顧客が分析モデルに同社のデータプラットフォームを活用。

組入銘柄数	73

※銘柄概要は、ヴォヤIMの情報を基に作成しています。
※上記のコメントは、基準日時点の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞
【株式】
月前半は、米国雇用統計の結果を受けて、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ観測が後退したことがプラス要因となり、海外株式市場は上昇しました。月後半は、ハイテク関連株が急落したことやAI投資への懸念の高まり、原油価格の急伸などが重石となり、海外株式市場は下落しました。以上のような環境下、海外株式市場は前月末対比でおおむね横ばいでした。

＜宇宙関連分野の主な動き＞
宇宙関連のニュースでは、SpaceX社が米国の低帯域周波数を取得することで合意し、米連邦通信委員会が最大15,000基の次世代Starlink Mobile衛星コンステレーションを認可しました。これにより、Starlinkは従来の衛星ブロードバンドから一般的なモバイル端末との直接接続が可能な通信ネットワークへと発展し、宇宙ベース通信の市場規模は大幅に拡大する可能性があります。また、NASAはアルテミス計画の更新版ロードマップを公表しました。アルテミスⅢは2027年に低軌道ミッションとして、SpaceX社およびBlue Origin社が開発する着陸船の試作機を用いた接近とドッキング試験を行い、アルテミスⅣでは2028年に宇宙飛行士の月面帰還を計画しています。この計画見直しは、NASAが民間パートナーへの依存度をさらに高め、月着陸船や打ち上げロケットなどへの大規模な投資が今後も継続されることを示しています。さらに、JAXAは火星衛星探査計画を開始しました。このミッションは火星の衛星フォボスとダイモスを調査し、最終的にフォボスからサンプルを地球へ持ち帰ることを目指します。NASAの観測機器や国際的なパートナーも参加しており、月以遠の深宇宙探査などに対する世界的な投資が拡大していることを象徴しています。
なお、10月末現在、SpaceX社は保有しています。Blue Origin社は未上場です。
※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また、当ファンドへの今後の組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

＜運用状況＞
当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は保有銘柄の価格下落がマイナスに寄与し、5.05%下落しました。
個別銘柄では、ルーブリックが寄与度上位銘柄となりました。企業のAIエージェントやAI生成コードをサイバー攻撃から保護するプログラムであるProject Hourglassの機能拡張や、AIコードセキュリティツールのCode Guardianの提供開始を背景に株価は上昇しました。データ量の増加、AIの導入、サイバー脅威の高度化を背景に、企業がサイバー耐性を重視するなか、こうしたイノベーションは同社の市場での競争優位性を高めています。独自性の高い技術力に加え、AIやサイバーセキュリティ関連テーマのエクスポージャーと、データ集約型環境の進展に支えられた持続的な需要を評価しています。また、防衛エレクトロニクスおよび軍事テクノロジー企業も寄与度上位銘柄となりました。当月、レーザー警報システム専門の生産および保守センターを欧州で初めて建設予定であることを発表し、ひっ迫していた生産能力の向上が好材料視されたほか、欧州やアジア地域での大型の防衛システム供給契約の締結が相次いで報道されたことから株価が上昇しました。
一方、アーム・ホールディングスが寄与度下位銘柄となりました。高水準のバリュエーションとAIインフラ投資の拡大ペースへの懸念が株価の下落圧力となりました。さらにIntelが市場予想を下回る業績見通しを発表したことや、クアルコムとのライセンス契約を巡る係争の先行き不透明感が続いたことで、月末にかけて株価の下落が加速しました。当ファンドは、同社がAI、データセンター、エッジコンピューティング分野における省電力コンピューティング需要の拡大から恩恵を受ける長期的な成長機会を依然として前向きに評価しており、このような技術は電力や計算能力に制約のある宇宙インフラ環境において特に重要であると考えています。

＜今後の見通しと運用方針＞
宇宙関連セクターは、巨額投資が先行する段階から規模の拡大により利益を生み出すインフラへと移行しつつある、長期的にわたる魅力的な投資テーマであると考えています。打ち上げコストの低下と打ち上げ頻度の増加により、衛星ブロードバンド、Direct-to-Device接続、低軌道衛星コンステレーションの普及といった分野で、引き続き商業活動が加速しています。政府および国家安全保障関連の需要は、ますます強力な構造的追い風となっています。宇宙が国家安全保障上の重要な領域であるとの認識が高まるなか、打ち上げ能力、衛星インフラ、通信、宇宙関連技術への政府投資が拡大しており、より持続的な需要環境が形成されています。今後さらなる拡大が見込まれる宇宙関連ビジネスはまだ成長の初期段階にあり、十分な投資機会があると考えていることから、今後もリサーチによる銘柄発掘を通じて長期的なパフォーマンス向上を目指します。

※ヴォヤIMの情報を基に記載しています。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
   - 宇宙関連企業とはロケット等の輸送機や衛星の製造、打ち上げサービス、衛星や地上設備の運営、衛星データを活用した通信・情報サービス、関連ソフトウエア、その他周辺ビジネス等の提供を行う企業をいいます。
   - 衛星、ロケット等の宇宙機器製造や衛星を利用したサービス等の宇宙関連産業は、打ち上げや製造等の関連技術の向上に加えて、情報通信インフラの高度化や自動車、産業機器の自動化等のイノベーション（技術革新）の需要が重なり、中長期的な成長が期待されます。

2. 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。

3. 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」が行います。

4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
   ※ 一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受けます。
   ※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
   ※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
   ※ ファンドにおける対円での為替ヘッジ取引は、東京海上アセットマネジメントが行います。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■価格変動リスク	：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■特定のテーマへの集中投資リスク	：ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
■為替変動リスク	：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
■カントリーリスク	：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
■流動性リスク	：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2044年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限3.3%（税抜3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.8425%（税抜1.675%）をかけた金額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
■投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
■登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
■受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
ＦＦＧ証券株式会社		○	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○			
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○			
大和証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とちぎんＴＴ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第32号	○			
野村證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○			

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会
ほくほくＴＴ証券株式会社		○	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※東海東京証券株式会社、野村證券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。